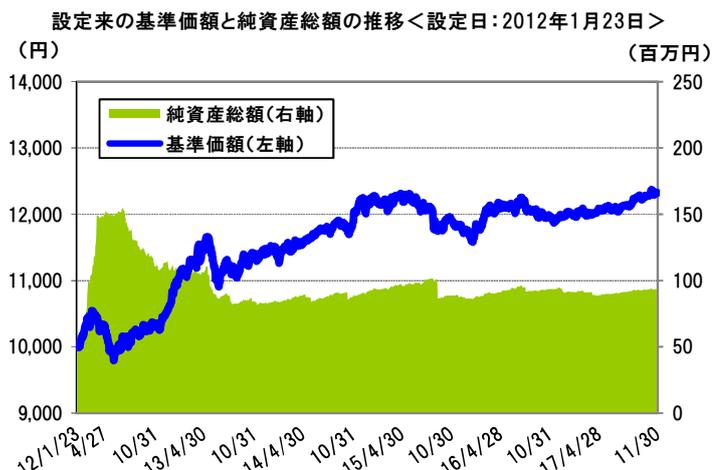




2017年11月30日基準

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額と純資産総額

基準価額	前月末比	純資産総額
12,324 円	+45 円	92 百万円

ファンドの現況

期間別騰落率 (%)	
設定来	23.24
直近1カ月	0.37
直近3カ月	1.00
直近6カ月	1.93
直近1年	3.25
直近3年	0.79
直近5年	17.79

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと
 して算出した累積投資基準価額により
 計算しています。

組入資産の状況(%)	
投資信託証券	99.16
為替ヘッジ評価損益	-0.29
現金等	1.13
合計	100.00

為替ヘッジの状況

通貨	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスポージャー(①-②)
米ドル	25.2%	18.1%	7.1%

※純資産総額に対する比率です。(為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。)
 ※通貨エクスポージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

収益分配金(税引前)の推移

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2013/9/17	2014/9/16	2015/9/14	2016/9/14	2017/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりです。

組入投資信託証券の状況

投資対象	投資信託証券の名称		通貨	組入比率
株式	国内	上場インデックスファンドTOPIX	円	5.6%
	先進国 大型	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	2.4%
		バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	0.6%
		iシェアーズ MSCI パシフィック(除く日本)ETF	米ドル	0.2%
		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	1.0%
	先進国 小型	バンガード・スモールキャップETF *1	米ドル	0.5%
	新興国	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	米ドル	0.5%
債券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	56.5%
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	11.9%
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.0%
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	米ドル	3.0%
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	3.3%
	先進国リート	iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	11.6%
		シュワブU.S.リートETF	米ドル	1.0%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。 ※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。
 *1 バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

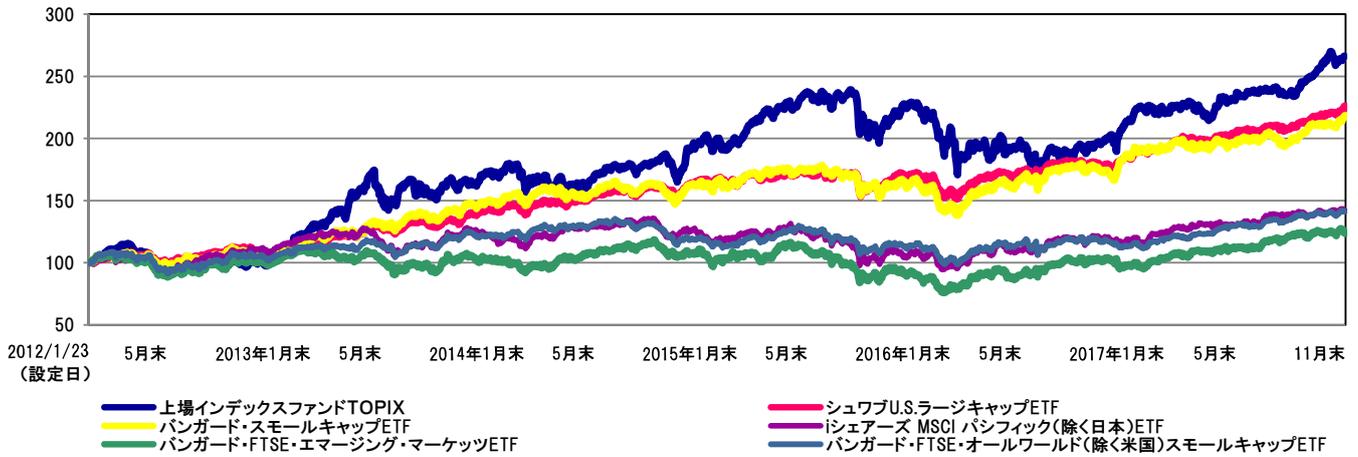
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



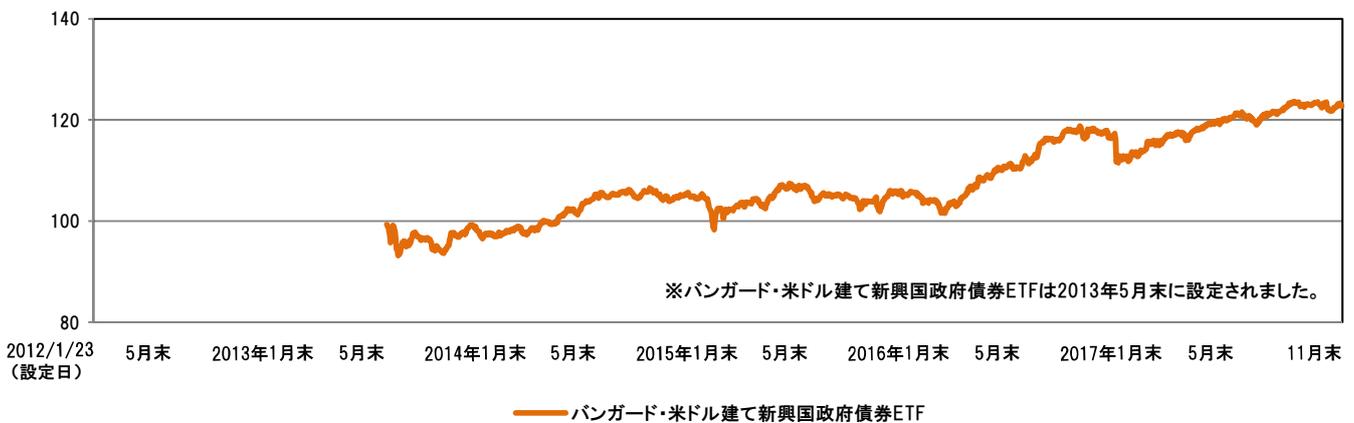
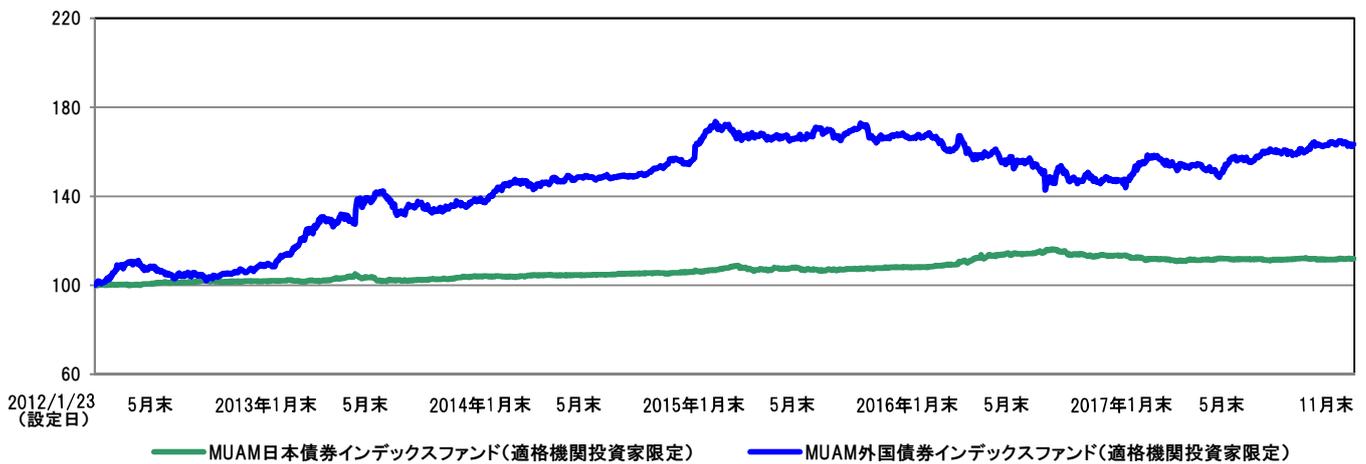
(ご参考)組入投資信託証券の推移

株式

※本ファンドの設定日を100として指数化(分配込み)したものです。



債券



※2016年3月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。
 ※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

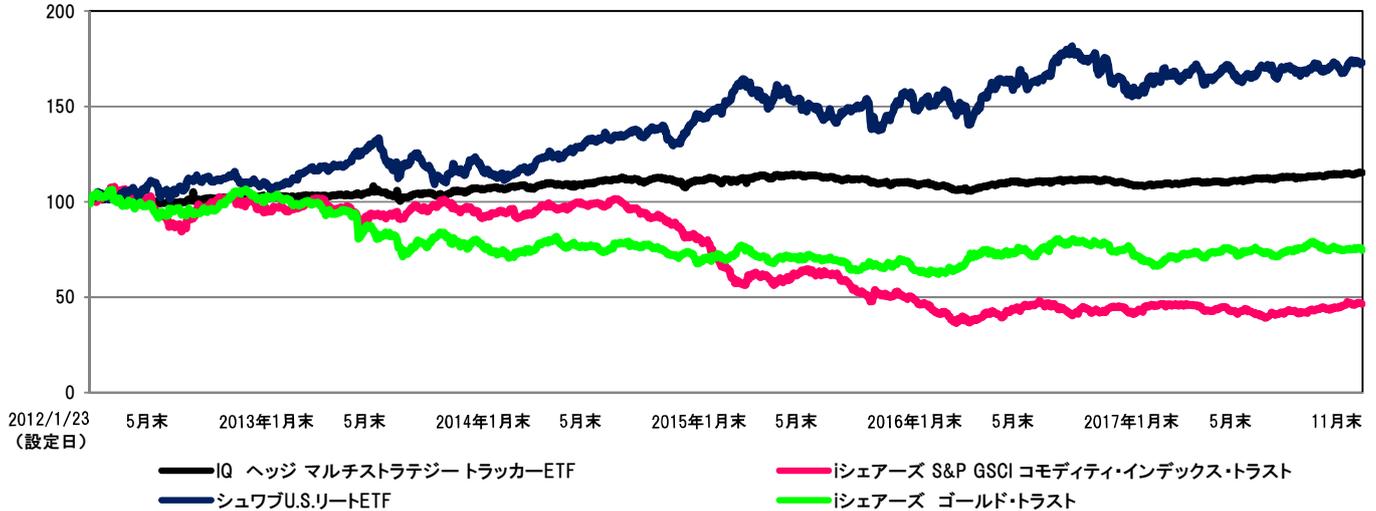
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



(ご参考)組入投資信託証券の推移

※本ファンドの設定日を100として指数化(分配込み)したものです。

オルタナティブ



※2016年3月に上記の組入投資信託証券へと見直し及び入替えを行いました。
 ※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



当月の投資環境

		コメント
株式	国内	日経平均株価は前月末比+3.24%、東証株価指数(TOPIX)は同+1.48%と揃って3カ月連続で上昇しました。前半は、買い一巡後に売りが優勢となり、日経平均株価は小幅高、TOPIXは下落しました。NY原油価格が2年4カ月ぶりの高値を付けたことで鉱業や石油、海運株など資源セクターが上げたほか、来年の経済拡大期待から幅広い業種に買いが入りました。また7日には日経平均株価が22,937.60円と、1996年6月のバブル崩壊後の戻り高値22,666.80円を上回り、1992年1月以来の高値水準となりました。しかしながら、その後は米国の税制改革の先行きを見極めようとする動きが強くなり、重しとなりました。後半は、横ばい推移が続いた後、月末にかけて上昇しました。米国の7-9月期実質国内総生産(GDP)改定値が年率換算で前期比+3.3%増と予想以上に上方修正されたことも、株高基調を支える要因となりました。
	先進国	ダウ工業株30種平均(ダウ平均)は前月末比+3.83%と8カ月連続で上昇し、6カ月連続で過去最高値を更新した一方、ドイツのDAX指数は同▲1.55%と3カ月ぶりに反落しました。前半は、米国では米連邦準備制度理事会(FRB)次期議長にパウエル氏が決定し、金融政策の不透明感が後退したことなどから上昇する場面もあったものの、税制改革実現に対する警戒感が高まったほか、原油が下落に転じたことによるエネルギー関連株売りもあり下落しました。欧州では、3日にDAX指数が過去最高値を更新したものの、その後は米税制改革の先送りが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が広がったほか、欧州の金融政策に対する懸念が再燃し、下落しました。後半は、米国では良好な住宅関連指標が好感されたほか、税制改革の進展期待が高まりました。30日には、共和党のマケイン上院議員が上院の税制改革法案を支持する意向を表明したことを手掛かりに大幅に上昇し、ダウ平均は24,272.35ドルと過去最高値を更新しました。また欧州では、ユーロ安を受けて輸出企業などが買われたことを背景に上昇しました。
	新興国	新興国株式市場は、原油価格の上昇からエネルギー関連銘柄主導で上昇しました。中旬には米国株安を受けて調整する局面もみられたものの、その後は7-9月期実質GDPの結果を好感し反発しました。国別ではインド、フィリピン、インドネシアの株価指数は史上最高値を更新しました。
債券	国内	新発10年物国債利回りは前月末の0.065%から0.035%へ低下(債券価格は上昇)しました。前半は、日銀の国債買い入れオペを受けて良好な需給環境が確認されたほか、サウジアラビアの王族・閣僚の一部拘束もあってリスク回避の動きから買いが優勢となり、低下しました。後半は、日銀の国債買い入れオペの減額を背景に売りが先行する場面もあったものの、来年度の国債発行計画を巡って超長期国債の減額観測が広がったほか、北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けた地政学リスクの高まりなどから買いが入り、利回りは小幅に低下しました。
	先進国	米国10年国債利回り及びドイツ10年国債利回りは上昇しました。前半は、米国ではトランプ大統領が2018年2月に任期が切れるイェレンFRB議長の後任として、低金利路線を支持するパウエル氏を指名し、米利上げは緩やかに進むとの見方が広がりました。また、10月雇用統計や、10月消費者物価指数(CPI)が伸び悩んだことで、利回りは低下しました。欧州ではドイツ7-9月期GDP速報値が市場予想を上回ったことなどから経済の拡大継続が確認され、ドイツ国債の売りが優勢となりました。後半は、米国では米下院共和党が税制改革法案を可決したことや、7-9月期の米実質GDPの上方修正で米景気回復が確認されたことなどが、米国債の売りを誘いました。また欧州では、ドイツでの連立政権樹立に向けた協議決裂が重しとなり利回りは小幅に低下したものの、月間では小幅な上昇となりました。
	新興国	新興国債券市場は、世界経済回復の兆しである債券利回りの上昇局面(価格は下落)が海外市場で進行するなか、特に中国とベネズエラが下落しました。中国では当局によるレバレッジ縮小指針を受けて金利上昇圧力がかかり、下落しました。また、南米のベネズエラでは国債と国営石油会社が債券の利払い遅延を理由にデフォルト(債務不履行)状態にあると認定されたことを受け急落しました。
オルタナティブ	<ul style="list-style-type: none"> ●原油は、前月末比で上昇しました。上旬では、クウェートのマルブーク石油相が協調減産の合意について最終調整していると話したほか、他国でも同調の動きがあったこと、ナイジェリアの反政府武装勢力が政府との停戦合意を破棄したことが材料となりました。下旬では、原油漏れを起こした北米のキーストン・パイプラインが再開予定日に完全再開できなかったこと、ロシアが来年末まで減産に前向きな姿勢を示し、減産幅を市場連動型にすることを検討していると報じられたことを背景に上昇しました。 ●金は、前月末比で小幅に上昇しました。月初は、中東地域の混乱が懸念され安全資産として金を買われました。中旬では、米国税制改革に不透明感が高まったことを受けた米株安とドル安が材料視されました。下旬では、ドイツで連立政権の樹立交渉が不調となりドル高ユーロ安を背景に一時下落しましたが、イェレンFRB議長が「稚拙な利上げは低インフレの放置につながる」と発言したことを受けて上昇、月末に米国で税制改革法案が可決されると下落しました。 ●リートは上昇しました。前半は、M&Aの報道やヘッジファンドによる投資が伝えられ、小売セクターが大幅上昇したことが影響し、上昇しました。後半は、米長期金利の上昇を受けてリートの資金調達コスト増加が意識され下落したものの、月を通じては上昇しました。 ●ヘッジファンドは、前月末比で小幅に上昇しました。 	
為替	ドル/円は113円台後半でスタートした後、月初は、株高を背景にリスクオンの円売り・ドル買いが進み、一時ドル114円台後半まで円安が進行しました。しかし、その後は米税制改革の遅れが意識されたことや、世界的な株安が進んだことでドル売り・円買となり、112円台前半まで円高となりました。その後も、米連邦公開市場委員会(FOMC)の内容がハト派と捉えられたことに加え、北朝鮮のミサイル発射準備の報道等により円高基調は続き、一時110円台後半まで円高が進みました。月末にかけては、米税制改革法案進展期待によりドル買いが進み、結局ドル112円台半ばで終わりました。	

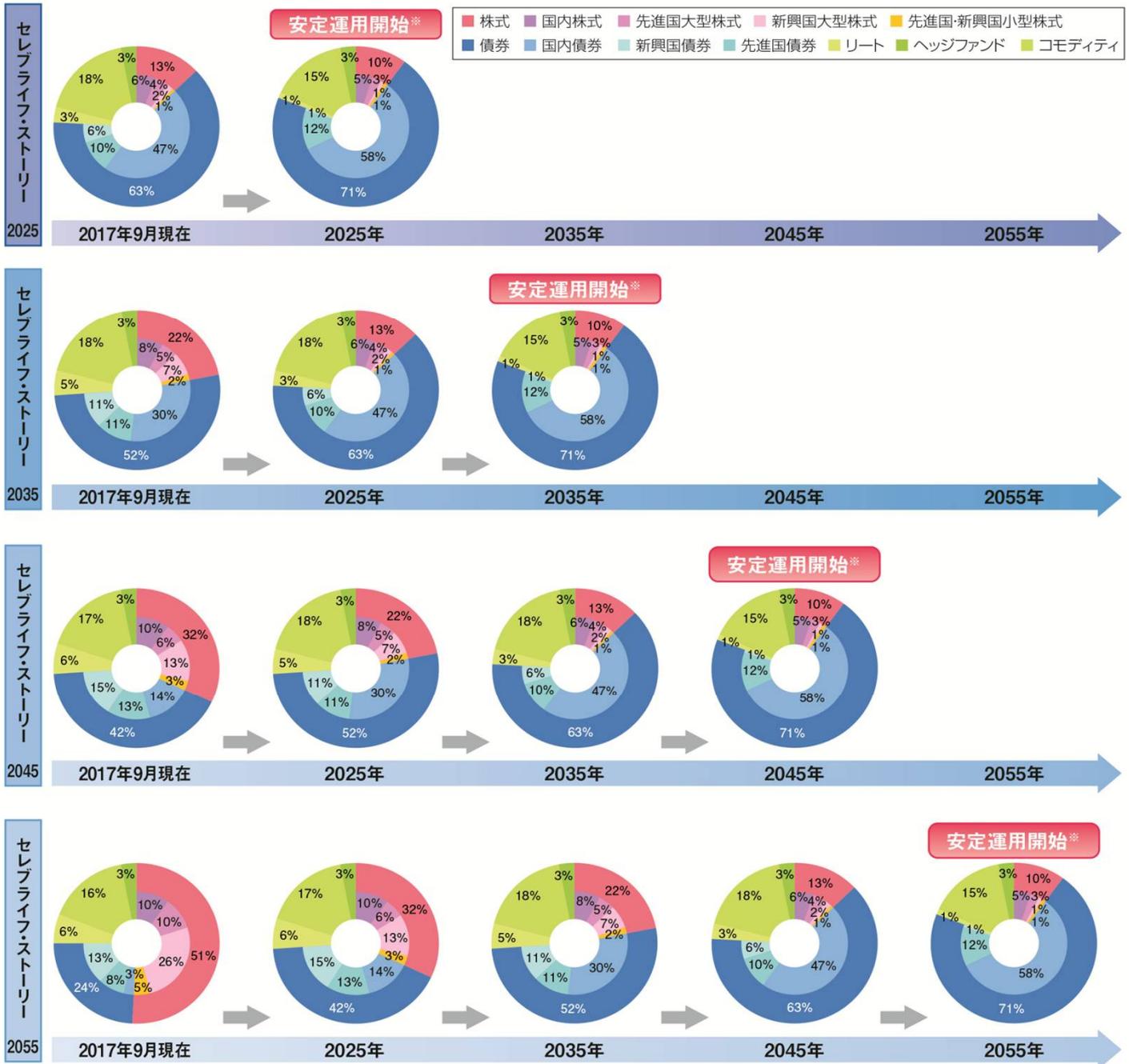
※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、SBIアセットマネジメント株式会社が作成しています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



基本投資割合

※セブライフ・ストーリー2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

本ファンドは、主として投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート(不動産投資信託))など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドでは、わが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産(ヘッジファンド・コモディティ、リート(不動産投資信託))・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、本ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

リート(不動産投資信託)の価格変動リスク

一般にリート(不動産投資信託)が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート(不動産投資信託)の価格及び分配金はその影響を受けることで、本ファンドの基準価額の下落要因となる可能性があります。

ヘッジファンドに投資するリスク

本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

コモディティ投資リスク

本ファンドが投資対象とする「iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト」は、S&P GSCIを構成する様々な商品先物市場の変動の影響を受けます。これらにより、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングをしています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



＜お申込メモ＞

購入単位:	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額:	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万円あたりで表示しています。)
購入代金:	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位:	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額:	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金:	換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日:	ニューヨークの証券取引所、商業銀行のいずれかが休業日の場合には受付を行いません。
申込締切時間:	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限:	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し:	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間:	無期限(設定日:平成24年1月23日(月))
繰上償還:	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日:	毎年9月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配:	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
信託金の限度額:	各ファンドの信託金の限度額は500億円です。
公告:	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書:	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、あらかじめお申出いただいたご住所に販売会社よりお届けします。
課税関係:	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

＜ファンドの費用＞

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。
 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.4752%(税抜:年0.44%)を乗じて得た金額とします。 運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。						
			2015	2025	2035	2045	2055
	運用管理費用(信託報酬)		年0.4752%(0.44%)				
	内訳	委託会社	年0.216%(0.2%)				
		販売会社	年0.216%(0.2%)				
		受託会社	年0.0432%(0.04%)				
各ファンドの投資対象 ファンドの信託報酬※1		0.2006%	0.2128%	0.2171%	0.2199%	0.2019%	
実質的な負担(概算値)※2		0.6758%	0.6880%	0.6923%	0.6951%	0.6771%	
※()は税抜 ※1基本投資割合で運用された場合の信託報酬率であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。 ※2各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率(年)になります。							
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。						

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ 2017年10月より、一部投資対象ファンドの信託報酬率が引き下げられたことに伴い、投資者の皆様の実質的な負担(概算値)が変更されています。

委託会社、その他関係法人

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

販売会社 ※次頁をご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

